

2025年1月期 決算短信[日本基準](連結)

2025年3月14日

上場会社名 ポールトゥウィンホールディングス株式会社

上場取引所

東

コード番号 3657 URL https://www.phd.inc

(役職名) 代表取締役社長

TEL 03-5909-7911

(氏名) 橘 鉄平

問合せ先責任者(役職名)取締役CFO (氏名) 山内 城治

2025年4月24日

配当支払開始予定日 2025年4月25日

有価証券報告書提出予定日 2025年4月25日

決算補足説明資料作成の有無 有

定時株主総会開催予定日

(機関投資家・アナリスト向け) 決算説明会開催の有無 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期の連結業績(2024年2月1日~2025年1月31日)

(1) 連結経営成績

代表者

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減										
	売上	売上高営業利益経常利益		営業利益		J益	親会社株主に 当期純:			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2025年1月期	52,225	11.8	786	76.4	756	43.8	692			
2024年1月期	46,724		445		525		1,920			

(注)包括利益 2025年1月期 147百万円 (%) 2024年1月期 1.646百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年1月期	19.58		5.4	2.9	1.5
2024年1月期	53.27		12.3	2.0	1.0

(参考) 持分法投資損益

2025年1月期 百万円 2024年1月期

百万円

(注1) 2024年1月期は会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(注2) 2024年1月期の対前期増減率は会計方針の変更を遡及適用しているため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年1月期	28,441	12,445	43.7	351.75
2024年1月期	24,436	13,441	55.0	379.97

(参考) 自己資本

2025年1月期 12,438百万円

2024年1月期 13,435百万円

(注) 2024年1月期は会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月期	919	3,178	1,252	7,012
2024年1月期	847	2,880	1,511	7,843

⁽注) 2024年1月期は会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金						配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	(連結)
	円銭	円銭	円銭	円銭	円 銭	百万円	%	%
2024年1月期		0.00		16.00	16.00	565		3.7
2025年1月期		8.00		8.00	16.00	565		4.4
2026年1月期(予想)		8.00		8.00	16.00		182.2	

3. 2026年 1月期の連結業績予想(2025年 2月 1日~2026年 1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	27,030	23.5	236		256		515		14.58
通期	55,052	5.4	1,202	52.9	1,158	53.2	310		8.78

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無以外の会計方針の変更 : 有会計上の見積りの変更 : 無修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数期中平均株式数

2025年1月期	38,156,000 株	2024年1月期	38,156,000 株
2025年1月期	2,795,751 株	2024年1月期	2,795,730 株
2025年1月期	35,360,259 株	2024年1月期	36,059,821 株

(参考)個別業績の概要

2025年1月期の個別業績(2024年2月1日~2025年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収	益	営業利]益	経常和]益	当期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	4,315	61.3	3,024	128.2	2,297	99.3	2,112	303.7
2024年1月期	2,674	16.0	1,325	4.5	1,152	45.9	523	25.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円銭
2025年1月期	59.74	
2024年1月期	14.51	

(2) 個別財政状態

(-) III 33 X 3 Z X IX 12	<u> </u>			
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年1月期	11,928	4,582	38.4	129.59
2024年1月期	9,912	3,317	33.5	93.82
(参考) 自己資本	5 2025年1月期 4,582百	万円 2024年1月期 3,3		

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

また、当社は、2025年3月17日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1.	経営	営成績等の概況	2
	(1)	当期の経営成績の概況	2
	(2)	当期の財政状態の概況	3
	(3)	当期のキャッシュ・フローの概況	3
	(4)	今後の見通し	4
2.	会計	+基準の選択に関する基本的な考え方	4
3.	連絡	昔財務諸表及び主な注記	5
	(1)	連結貸借対照表	5
	(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
		連結損益計算書	7
		連結包括利益計算書	8
	(3)	連結株主資本等変動計算書	Ć
	(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	11
	(5)	連結財務諸表に関する注記事項	12
		(継続企業の前提に関する注記)	12
		(会計方針の変更)	12
		(セグメント情報等の注記)	12
		(1株当たり情報)	13
		(重要介後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

在外子会社の収益及び費用の換算方法は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値で比較分析を行っております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな 回復が続くことが期待されますが、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場停滞の継続に伴 う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、通商政策な どアメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動に十分注意する必要があります。

このような経済状況のもとで、当社グループにおいては、顧客のサービスやプロダクトのライフサイクルの企画、開発、リリース、運用、改善の工程(サービス・ライフサイクル)において、品質コンサルティング、ゲームデバッグ、ソフトウェアテスト、環境構築・移行サポート、モニタリング、カスタマーサポート、不正対策、BPR サポート等を提供するサービス・ライフサイクルソリューション事業をグローバルで推進しております。当連結会計年度においては、ポールトゥウィン株式会社では、業務の標準化、効率化や品質担保、ビッグデータ解析による新ビジネスの創出や人材育成を目的としたプロジェクト管理ツール「FACT」の開発を公表いたしました。PTW America Inc. では、9月にゲーム開発アウトソーシング事業を運営する Ghostpunch Games, LLC の事業を譲受し、当社グループの既存の顧客に対して、ゲーム開発に付随する従来サービスの他、ゲーム開発そのもののアウトソーシングサービスの提供が可能となりました。株式会社 HIKE では、教育プログラムの共同運営及びアニメーション・ゲーム領域の人材獲得を目的として、韓国・清江文化産業大学校と産学連携協定を締結いたしました。また、メディア・コンテンツの一気通貫での制作能力を向上し、事業拡大を図るために、6月に PTW ジャパン株式会社よりレコーディングスタジオ運営及び音響制作事業を譲受いたしました。業績については、海外ソリューションが売上を牽引し増収となりました。費用については、国内ソリューションにおける拠点統合費用が大幅に減少しておりますが、海外ソリューションにおける事業整理費用やメディア・コンテンツにおけるゲーム共同開発追加負担費用が発生しております。

また、事業関連資産、投資先状況を精査した結果、投資有価証券評価損 246,621 千円及び減損損失 276,266 千円を特別損失として計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高 52, 225, 791 千円(前年同期比 11.8%増)、営業利益 786, 509 千円(同 76.4%増)、経常利益 756, 060 千円(同 43.8%増)、親会社株主に帰属する当期純損失 692, 472 千円(前年同期は 1,920,991 千円の損失)となりました。

業務の種類ごとの業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度において「国内ソリューション」に含めていた PTW ジャパン株式会社及び株式会社デルファイサウンド (2023 年 7 月に PTW ジャパン株式会社に吸収合併) の収益は、当連結会計年度より会社の所在地ではなく経営管理上の区分を基準に分類する方法に変更したため、当連結会計年度においては「海外ソリューション」に含めて表示しており、この表示方法の変更を反映した組替え後の数値で比較分析を行っております。

(国内ソリューション)

当業務では、国内子会社において、ゲーム市場向けには、デバッグ、カスタマーサポート、ローカライズ、海外進出支援に関するサービス提供を行っております。Tech 市場向けには、ソフトウェアテスト、環境構築、サーバー監視、データセンター運営、キッティングに関するサービス提供を行っております。Eコマース市場向けには、モニタリング、カスタマーサポートに関するサービス提供を行っております。Tech 市場向けのソフトウェアテストやシステム開発は案件の大型化が進み、当業務の売上高成長を牽引いたしました。

この結果、国内ソリューションの売上高は24,590,790千円(前年同期比4.5%増)となりました。

(海外ソリューション)

当業務では、主に在外子会社において、デバッグ、ローカライズ、音声収録、カスタマーサポート、製品開発サポート、グラフィック開発に関するサービスを行っております。当連結会計年度は、海外のゲーム業界の環境が持ち直してローカライズやカスタマーサポートが増加したこと、音声収録の大型スポット案件の受注があったこと、Ghostpunch Games, LLC の事業譲受による新規連結寄与や円安効果によって売上高が大きく増加いたしました。

この結果、海外ソリューションの売上高は 20,241,898 千円 (前年同期比 25.8%増) となりました。

(メディア・コンテンツ)

当業務では、主に国内子会社において、「IP360°展開」を主軸にアニメ制作、ゲームパブリッシング、グラフィック開発、マーケティング支援、バリアフリー字幕・音声ガイド制作に関するサービスを行っております。事業の選択と集中により不採算事業の撤退を進めつつも、アニメ制作では制作単価向上もあり売上高が増加いたしました。

この結果、メディア・コンテンツの売上高は 7,393,101 千円(前年同期比 4.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 2,484,039 千円 (14.4%) 増加し、19,707,539 千円となりました。 これは主に、現金及び預金が 830,868 千円、その他 (未収入金等) が 282,339 千円減少したものの、受取手形、 売掛金及び契約資産が 2,909,776 千円、仕掛品が 671,951 千円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 1,520,759 千円 (21.1%) 増加し、8,733,682 千円となりました。 これは主に、建物及び構築物が 118,177 千円、工具、器具及び備品が 166,494 千円減少したものの、のれんが 1,118,330 千円、ソフトウエアが 289,897 千円、無形資産が 451,871 千円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 4,004,799 千円 (16.4%) 増加し、28,441,222 千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 5,318,431 千円 (52.8%) 増加し、15,390,999 千円となりました。 これは主に、1年内返済予定の長期借入金が 214,584 千円減少したものの、短期借入金が 2,494,029 千円、未 払金が 2,405,168 千円、その他(前受金等)が 566,216 千円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 317,876 千円 (34.5%) 減少し、604,709 千円となりました。これは主に、長期借入金が 178,566 千円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 5,000,554 千円 (45.5%) 増加し、15,995,708 千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 995,754 千円 (7.4%) 減少し、12,445,513 千円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が 513,347 千円増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失の計上及び配当金の支払い等により利益剰余金が 1,541,118 千円減少したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて830,868千円減少し、7,012,693千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、919,697 千円(前連結会計年度は 847,942 千円)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益 228,786 千円、減価償却費 1,005,292 千円、減損損失 276,266 千円、のれん償却額 341,740 千円、為替差損益 \triangle 223,637 千円、投資有価証券評価損 246,621 千円、売上債権及び契約資産の増加額 \triangle 2,585,310 千円、棚卸資産の増加額 \triangle 682,735 千円、未収入金の減少額 107,084 千円、未払金の増加額 2,076,541 千円、未払消費税等の増加額 246,161 千円、法人税等の支払額 \triangle 816,243 千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、 \triangle 3, 178, 950 千円(前連結会計年度は \triangle 2, 880, 890 千円)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出 \triangle 748, 618 千円、有形固定資産の売却による収入 212, 066 千円、無形固定資産の取得による支出 \triangle 477, 542 千円、投資有価証券の取得による支出 \triangle 216, 757 千円、事業譲受による支出 \triangle 1, 920, 155 千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,252,223 千円(前連結会計年度は \triangle 1,511,910 千円) となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額 2,494,029 千円、長期借入金の返済による支出 \triangle 393,150 千円、配当金の支払額 \triangle 848,646 千円等であります。

(4) 今後の見通し

2025 年1月期においては、売上高については海外ソリューションにおいて海外のゲーム業界の環境回復による受注増や円安効果、利益については国内ソリューションにおける拠点統合整備費用及びメディア・コンテンツにおける貸倒引当金繰入額等の一時費用が減少し、増収増益となりました。

2026 年1月期においては、成長と収益性向上の両立に留意し、「サービス・ライフサイクルソリューション」の実現を目指し、安定的な成長を継続する国内ソリューション並びに、Ghostpunch Games, LLC の事業譲受が通期連結寄与となる海外ソリューションを中心に、顧客が求めるサービスを全方位で提供することで事業拡大のサイクルを作り出し、成長を加速してまいります。

以上により、2026 年 1 月期の業績につきましては、売上高 55,052 百万円(前年同期比 5.4%増)、営業利益 1,202 百万円(同 52.9%増)、経常利益 1,158 百万円(同 53.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 310 百万円(前年同期は 692 百万円の損失)を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2024 年 1 月 31 日)	当連結会計年度 (2025 年 1 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7, 843, 562	7, 012, 693
受取手形、売掛金及び契約資産	6, 448, 144	9, 357, 920
商品及び製品	9,000	19, 784
仕掛品	821, 129	1, 493, 080
その他	2, 135, 561	1, 853, 221
貸倒引当金	△33, 899	△29, 161
流動資産合計	17, 223, 499	19, 707, 539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 269, 548	2, 110, 978
減価償却累計額	△816, 941	△776, 549
建物及び構築物(純額)	1, 452, 606	1, 334, 429
機械装置及び運搬具	74, 934	80, 207
減価償却累計額	\triangle 30, 723	△42, 884
機械装置及び運搬具(純額)	44, 211	37, 323
工具、器具及び備品	3, 261, 567	3, 724, 560
減価償却累計額	$\triangle 2, 441, 588$	$\triangle 3,071,075$
工具、器具及び備品(純額)	819, 979	653, 484
その他	48, 902	106, 651
有形固定資産合計	2, 365, 699	2, 131, 888
無形固定資産		
のれん	1, 064, 982	2, 183, 313
ソフトウエア	520, 587	810, 484
無形資産	735, 000	1, 186, 871
その他	3, 997	3, 997
無形固定資産合計	2, 324, 568	4, 184, 666
投資その他の資産		
投資有価証券	624, 036	627, 107
敷金及び保証金	1, 166, 062	1, 184, 824
繰延税金資産	464, 159	418, 795
その他	622, 625	589, 112
貸倒引当金	△354, 229	△402, 711
投資その他の資産合計	2, 522, 654	2, 417, 126
固定資産合計	7, 212, 922	8, 733, 682
資産合計	24, 436, 422	28, 441, 222

		(単位:十円)
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2024年1月31日)	(2025年1月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4, 505, 970	7, 000, 000
1年内返済予定の長期借入金	248, 227	33, 643
未払金	2, 912, 845	5, 318, 014
未払費用	545, 172	611, 064
未払法人税等	521, 845	500, 505
賞与引当金	28, 629	51, 676
その他	1, 309, 878	1, 876, 094
流動負債合計	10, 072, 568	15, 390, 999
固定負債		
長期借入金	240, 666	62, 100
退職給付に係る負債	153, 553	151, 340
繰延税金負債	328, 281	266, 778
その他	200, 085	124, 490
固定負債合計	922, 586	604, 709
負債合計	10, 995, 154	15, 995, 708
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 239, 064	1, 239, 064
資本剰余金	2, 183, 442	2, 183, 442
利益剰余金	11, 925, 454	10, 384, 336
自己株式	△2, 552, 259	△2, 552, 270
株主資本合計	12, 795, 701	11, 254, 573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	$\triangle 28,957$	1,039
為替換算調整勘定	669, 089	1, 182, 437
その他の包括利益累計額合計	640, 131	1, 183, 477
非支配株主持分	5, 434	7, 462
純資産合計	13, 441, 267	12, 445, 513
負債純資産合計	24, 436, 422	28, 441, 222

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)

	******	(単位:千円)
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
	46, 724, 757	52, 225, 793
売上原価	36, 026, 813	40, 613, 294
売上総利益	10, 697, 944	11, 612, 496
販売費及び一般管理費	10, 252, 054	10, 825, 987
営業利益	445, 890	786, 509
営業外収益		•
受取利息	6, 955	13, 603
為替差益	15, 496	
助成金収入	52, 991	73, 132
貸倒引当金戻入額	· <u> </u>	16, 450
保険解約返戻金	-	5, 783
債務勘定整理益	8, 410	· –
その他	63, 789	32, 087
営業外収益合計	147, 644	141, 056
営業外費用		
支払利息	12, 826	37, 52
為替差損		97, 77
投資有価証券運用損	12, 451	21, 993
貸倒引当金繰入額	20, 000	· –
自己株式取得費用	4, 955	_
その他	17, 623	14, 218
営業外費用合計	67, 856	171, 508
経常利益	525, 678	756, 060
特別利益		•
固定資産売却益	_	7, 718
投資有価証券売却益	27, 429	_
特別利益合計	27, 429	7, 718
特別損失		.,
固定資産売却損	1, 805	589
固定資産除却損	10, 015	11, 515
投資有価証券評価損	690, 861	246, 622
減損損失	962, 317	276, 266
特別損失合計	1, 665, 000	534, 992
税金等調整前当期純利益又は		·
税金等調整前当期純損失(△)	$\triangle 1, 111, 892$	228, 786
法人税、住民税及び事業税	844, 809	935, 157
法人税等調整額	△31, 672	△15, 928
法人税等合計	813, 136	919, 229
当期純損失(△)	△1, 925, 028	△690, 443
非支配株主に帰属する当期純利益又は		
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4, 036	2, 028
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1, 920, 991	△692, 472

(連結包括利益計算書)

(凭相区)口们無可异百)		
		(単位:千円)
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2023年2月1日	(自 2024年2月1日
	至 2024年1月31日)	至 2025年1月31日)
当期純損失 (△)	△1, 925, 028	△690, 443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32, 735	29, 997
為替換算調整勘定	311, 424	513, 347
その他の包括利益合計	278, 689	543, 345
包括利益	$\triangle 1,646,339$	△147, 097
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	$\triangle 1,642,302$	△149, 126
非支配株主に係る包括利益	$\triangle 4,036$	2,028

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

			株主資本		(中区・111)
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1, 239, 064	2, 380, 082	14, 406, 339	△703, 249	17, 322, 236
当期変動額					
剰余金の配当			△559, 892		△559, 892
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,920,991		△1, 920, 991
自己株式の取得				△1, 863, 617	△1, 863, 617
自己株式の処分		1,073		14, 606	15, 680
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△197,713			△197,713
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△196, 639	△2, 480, 884	△1,849,010	△4, 526, 534
当期末残高	1, 239, 064	2, 183, 442	11, 925, 454	△2, 552, 259	12, 795, 701

	その	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	3,777	357, 665	361, 442	9, 470	17, 693, 150
当期変動額					
剰余金の配当					△559, 892
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△1, 920, 991
自己株式の取得					△1, 863, 617
自己株式の処分					15, 680
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△197, 713
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32, 735	311, 424	278, 689	△4,036	274, 652
当期変動額合計	△32, 735	311, 424	278, 689	△4,036	△4, 251, 882
当期末残高	△28, 957	669, 089	640, 131	5, 434	13, 441, 267

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1, 239, 064	2, 183, 442	11, 925, 454	△2, 552, 259	12, 795, 701	
当期変動額						
剰余金の配当			△848, 646		△848, 646	
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△692, 472		△692, 472	
自己株式の取得				△10	△10	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	_	-	△1, 541, 118	△10	△1, 541, 128	
当期末残高	1, 239, 064	2, 183, 442	10, 384, 336	△2, 552, 270	11, 254, 573	

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	△28, 957	669, 089	640, 131	5, 434	13, 441, 267
当期変動額					
剰余金の配当					△848, 646
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△692, 472
自己株式の取得					△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29, 997	513, 347	543, 345	2, 028	545, 374
当期変動額合計	29, 997	513, 347	543, 345	2, 028	△995, 754
当期末残高	1,039	1, 182, 437	1, 183, 477	7, 462	12, 445, 513

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度	(単位:千円 当連結会計年度
	前 座 相 云 前 平 及 (自 2023年 2 月 1 日	(自 2024年2月1日
	至 2024年1月31日)	至 2025年1月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	王 2024年1月01日/	王 2020年1月31日
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1, 111, 892	228, 7
減価償却費	873, 839	1, 005, 2
減損損失	962, 317	276, 2
のれん償却額	286, 549	341, 7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	299, 721	43, 7
賞与引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 2,473$	22, 5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,719	$\triangle 9$, I
受取利息及び受取配当金	$\triangle 6,955$	△13, 6
助成金収入	△52, 991	\triangle 13, \Diamond
支払利息	12, 826	37, €
スねれる 為替差損益(△は益)		
	△193, 532	△223, 6
投資有価証券運用損益(△は益)	12, 451	21, 9
固定資産売却損益(△は益) 固定資産除却損	1, 805	△7, 1
	10, 015	11, 5
投資有価証券評価損益(△は益)	690, 861	246, 6
投資有価証券売却損益(△は益)	△27, 429	A 0, 505 4
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	355, 295	$\triangle 2,585,3$
棚卸資産の増減額(△は増加)	△332, 126	△682, ′
未収入金の増減額(△は増加)	△112, 895	107, 0
未払金の増減額(△は減少)	$\triangle 652, 785$	2, 076, 5
未払費用の増減額(△は減少)	5, 954	19,
未払消費税等の増減額(△は減少)	2, 618	246, 1
預り金の増減額(△は減少)	$\triangle 29,511$	13,
その他	510, 201	585, 8
小計	1, 514, 584	1, 689, 9
利息及び配当金の受取額	18,060	13, 6
助成金の受取額	52, 991	73,
利息の支払額	△18, 331	△40, ′
法人税等の支払額	△719, 362	△816,
営業活動によるキャッシュ・フロー	847, 942	919,
没資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 1,600,887$	△748, 0
有形固定資産の売却による収入		212, 0
無形固定資産の取得による支出	△670, 092	△477, 1
投資有価証券の取得による支出	△343, 595	△216, °
投資有価証券の売却による収入	63, 299	,
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△216, 987	
事業譲受による支出		$\triangle 1,920,1$
貸付けによる支出	△8, 190	△1, 020,
貸付金の回収による収入	4, 341	5, (
敷金及び保証金の差入による支出	$\triangle 323,985$	△82, 0
敷金及び保証金の回収による収入	215, 207	49, 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2, 880, 890	△3, 178, 9
才務活動によるキャッシュ・フロー	1 500 000	0.404
短期借入金の純増減額(△は減少)	1, 500, 000	2, 494,
長期借入金の返済による支出	△390, 688	△393,
配当金の支払額	△559, 892	△848,
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△197, 713	
自己株式の取得による支出	△1, 863, 617	Δ
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1, 511, 910	1, 252, 2
見金及び現金同等物に係る換算差額	195, 646	176,
見金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3, 349, 211	△830,
見金及び現金同等物の期首残高	11, 192, 774	7, 843, 9
見金及び現金同等物の期末残高	7, 843, 562	7, 012, 6

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、為替相場が著しく変動する中で在外子会社の業績の重要性が増しており、また、一般消費者向け海外プロダクトビジネスの拡大によって今後もその重要性が増すことが見込まれることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

なお、当社は第7期(2016年1月期)において新たに連結会計システムを導入しており、第6期(2015年1月期)以前の期間については会計方針の変更による影響額が軽微であるため、2015年2月1日より期中平均相場により円貨に換算する方法を適用しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が 255,381 千円減少し、営業利益が 41,407 千円、経常利益が 16,370 千円増加し、税金等調整前当期純損失が 43,150 千円、親会社株主に帰属する当期純損失が 46,799 千円減少しており、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローが 9,103 千円、投資活動によるキャッシュ・フローが 18,372 千円増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は 2,798 千円減少し、為替換算調整勘定の遡及適用後の期首残高は同額増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、「サービス・ライフサイクルソリューション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、「サービス・ライフサイクルソリューション事業」の単一セグメントであり、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

					(• 4/
日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
31, 668, 407	1, 436, 262	8, 371, 579	4, 597, 441	651, 066	46, 724, 757

⁽注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
1, 637, 064	223, 014	328, 511	51, 328	125, 780	2, 365, 699

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「北米」に含めていた「米国」の売上高及び有形固定資産は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分して開示しております。なお、前連結会計年度の情報については、同様の区分に基づいております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上である顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、「サービス・ライフサイクルソリューション事業」の単一セグメントであり、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

					(+1\pi \cdot 1 1 1)
日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
32, 738, 438	4, 473, 173	8, 906, 245	5, 075, 920	1, 032, 014	52, 225, 791

⁽注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
1, 348, 692	174, 944	325, 042	181, 044	102, 165	2, 131, 888

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上である顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、「サービス・ライフサイクルソリューション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、「サービス・ライフサイクルソリューション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2023年2月1日	(自 2024年2月1日
	至 2024年1月31日)	至 2025年1月31日)
1株当たり純資産額	379. 97 円	351.75 円
1株当たり当期純損失	53. 27 円	19.58円

⁽注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 17/1-1/2 J J/M/ 1950 C J / / E L / E METON C J C T / E C T E / C J / G		
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2023年2月1日	(自 2024年2月1日
	至 2024年1月31日)	至 2025年1月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	1, 920, 991	692, 472
普通株主に帰属しない金額 (千円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	1, 920, 991	692, 472
普通株式の期中平均株式数(株)	36, 059, 821	35, 360, 259

3. 在外子会社の収益及び費用の換算方法は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、 当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更したため、当該会計方針の変更を反映し た遡及修正後の数値を記載しております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当 たり当期純損失は1円30銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。